



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,224	△19.9	143	△82.9	141	△83.2	109	△81.9
2022年3月期	2,777	—	840	—	841	—	606	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	20.92	20.89	4.4	4.6	6.4
2022年3月期	115.19	114.87	26.9	29.9	30.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,012	2,468	82.0	476.49
2022年3月期	3,135	2,465	78.6	467.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,427百万円 2022年3月期 2,465百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1	△110	△101	2,245
2022年3月期	578	△61	5	2,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,211	44.3	621	332.9	616	335.0	427	289.9	82.59

（注）新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、通期中継続すると想定しております。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「3 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,806,000株	2022年3月期	5,806,000株
2023年3月期	625,151株	2022年3月期	532,304株
2023年3月期	5,245,961株	2022年3月期	5,265,874株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響などにより、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、引き続き在宅勤務や時差出勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業を展開してまいりましたが、オミクロン株の変異株の感染拡大や物価高騰により地方経済が低調であった影響を受け、当社の主力サービスの販売も総じて低調に推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,224,799千円（前年同期比19.9%減）、営業利益は143,495千円（同82.9%減）、経常利益は141,791千円（同83.2%減）、当期純利益は109,746千円（同81.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保（補助金・助成金活用等）に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当事業年度は、「Jコンサル」に関しましては、受注は堅調に推移したものの、補助金の採択から交付申請までの期間が長期化するなどの影響により、「JDネット」及び「Jシステム」に関しましては、物価上昇や長引く経済環境の不透明感等の影響で中途解約が増加したことにより、売上高は低調に推移いたしました。費用面では、新規サービスの積極的な営業展開を行ったこと等により、業務委託等に係る費用が利益を圧迫いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は1,852,125千円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益は264,159千円（同72.9%減）となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当事業年度は、受注状況は堅調であったものの、一部の受注案件の納品が4月以降となったこと等により売上高は前事業年度を下回ったものの、経費削減に努めた結果、営業利益は前事業年度を上回りました。

この結果、同セグメントの売上高は372,673千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は111,708千円（同3.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,743,628千円（前事業年度末比208,437千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が213,519千円減少したことによるものです。固定資産は268,726千円（同85,353千円増）となりました。これは主に、ソフトウェアが44,708千円、投資有価証券が36,962千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における資産合計は3,012,355千円（同123,083千円減）となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は542,136千円（前事業年度末比124,549千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が68,771千円、契約負債が36,274千円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が25,483千円減少したことによるものです。固定負債は1,570千円（同1,919千円減）となりました。これはリース債務が1,919千円減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債合計は543,707千円（同126,468千円減）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,468,648千円（前事業年度末比3,384千円増）となりました。これは利益剰余金が109,746千円増加した一方で、自己株式が100,047千円増加、その他有価証券評価差額金が6,315千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ213,519千円減少し、2,245,451千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,354千円（前事業年度は578,671千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益143,081千円、減価償却費18,988千円、その他の負債の減少額32,002千円、法人税等の支払額132,311千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110,224千円（前事業年度は61,633千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出62,378千円、投資有価証券の取得による支出46,436千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101,940千円（前事業年度は5,447千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100,047千円によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	452.1	160.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,650.32	△22.03

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症からの回復動向やウクライナ情勢悪化など地政学リスクや為替の変動、原料価格、エネルギー価格の変動などが当社の中心顧客層である中小・零細企業の経営にも甚大な影響を及ぼすことが予想されますが、そのような状況であるからこそ、経営者向け補助金助成金申請支援サービス「J S a a S」のほか、「Jプラットフォーム」、「EC内製化パック」、「J S a a Sストア」などの新規サービスの販売に注力するなど、中小・零細企業の経営支援をより一層強化してまいります。

2024年3月期につきましては、売上高3,211百万円（前期比44.3%増）、営業利益621百万円（同332.9%増）、経常利益616百万円（同335.0%増）、当期純利益427百万円（同289.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

国際会計基準につきましては、今後の動向や当社のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたくて、慎重に適用可能性を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,971	2,245,451
受取手形	11,201	15,370
売掛金	386,939	320,840
商品	46,263	45,653
仕掛品	1,990	3,073
貯蔵品	805	701
前払費用	73,840	59,211
その他	5,699	73,960
貸倒引当金	△33,645	△20,634
流動資産合計	2,952,066	2,743,628
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	28,882	28,882
減価償却累計額	△24,234	△25,058
建物附属設備 (純額)	4,647	3,823
工具、器具及び備品	4,114	5,774
減価償却累計額	△3,614	△3,907
工具、器具及び備品 (純額)	500	1,867
リース資産	8,633	8,633
減価償却累計額	△3,933	△5,660
リース資産 (純額)	4,700	2,973
有形固定資産合計	9,848	8,665
無形固定資産		
ソフトウェア	48,147	92,855
その他	7,027	14,796
無形固定資産合計	55,174	107,651
投資その他の資産		
投資有価証券	17,505	54,467
長期前払費用	1,570	843
敷金	80,154	82,855
破産更生債権等	2,253	3,287
繰延税金資産	19,119	14,243
その他	142,925	134,027
貸倒引当金	△145,178	△137,315
投資その他の資産合計	118,350	152,410
固定資産合計	183,373	268,726
資産合計	3,135,439	3,012,355

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,537	45,370
リース債務	1,893	1,919
未払金	117,645	117,570
未払法人税等	68,771	-
契約負債	404,999	368,725
預り金	6,318	8,225
その他	28,519	326
流動負債合計	666,685	542,136
固定負債		
リース債務	3,489	1,570
固定負債合計	3,489	1,570
負債合計	670,175	543,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金		
資本準備金	304,281	304,281
資本剰余金合計	304,281	304,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,037,113	2,146,859
利益剰余金合計	2,037,113	2,146,859
自己株式	△262,872	△362,919
株主資本合計	2,464,903	2,474,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	△5,954
評価・換算差額等合計	360	△5,954
純資産合計	2,465,263	2,468,648
負債純資産合計	3,135,439	3,012,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,777,528	2,224,799
売上原価	405,848	418,201
売上総利益	2,371,680	1,806,597
販売費及び一般管理費	1,530,806	1,663,102
営業利益	840,874	143,495
営業外収益		
受取利息	20	24
雇用調整助成金	5,406	1,521
その他	553	-
営業外収益合計	5,981	1,546
営業外費用		
支払利息	87	61
支払手数料	1,020	1,720
その他	3,936	1,467
営業外費用合計	5,043	3,249
経常利益	841,811	141,791
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,290
特別利益合計	-	1,290
税引前当期純利益	841,811	143,081
法人税、住民税及び事業税	143,335	28,299
法人税等調整額	91,898	5,035
法人税等合計	235,233	33,334
当期純利益	606,577	109,746

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	386,381	304,281	—	304,281	1,646,767	1,646,767	△284,505	2,052,924
会計方針の変更による累積的影響額					△201,914	△201,914		△201,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	386,381	304,281	—	304,281	1,444,853	1,444,853	△284,505	1,851,010
当期変動額								
当期純利益					606,577	606,577		606,577
自己株式の処分			△14,318	△14,318			21,632	7,314
自己株式処分差損の振替			14,318	14,318	△14,318	△14,318		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	592,259	592,259	21,632	613,892
当期末残高	386,381	304,281	—	304,281	2,037,113	2,037,113	△262,872	2,464,903

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—	2,052,924
会計方針の変更による累積的影響額		△201,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,851,010
当期変動額		
当期純利益		606,577
自己株式の処分		7,314
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	360	360
当期変動額合計	360	614,252
当期末残高	360	2,465,263

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	386,381	304,281	304,281	2,037,113	2,037,113	△262,872	2,464,903
当期変動額							
当期純利益				109,746	109,746		109,746
自己株式の取得						△100,047	△100,047
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	109,746	109,746	△100,047	9,699
当期末残高	386,381	304,281	304,281	2,146,859	2,146,859	△362,919	2,474,602

	評価・換算差 額等	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	360	2,465,263
当期変動額		
当期純利益		109,746
自己株式の取得		△100,047
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	△6,315	△6,315
当期変動額合計	△6,315	3,384
当期末残高	△5,954	2,468,648

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	841,811	143,081
減価償却費	8,663	18,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,076	△20,874
受取利息	△20	△24
支払利息	87	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,967	61,930
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△43	△1,034
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,860	△369
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,629	14,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,567	6,832
未払金の増減額 (△は減少)	43,855	△4,980
契約負債の増減額 (△は減少)	△59,311	△36,274
預り金の増減額 (△は減少)	955	1,906
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,888	△19,582
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,354	△32,002
小計	785,303	130,998
利息の受取額	17	20
利息の支払額	△87	△61
法人税等の支払額	△206,563	△132,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,671	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△1,660
無形固定資産の取得による支出	△40,780	△62,378
投資有価証券の取得による支出	△16,985	△46,436
投資有価証券の売却による収入	—	4,290
敷金及び保証金の差入による支出	△2,812	△4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,633	△110,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	7,314	—
自己株式の取得による支出	—	△100,047
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,867	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,447	△101,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,484	△213,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,936,486	2,458,971
現金及び現金同等物の期末残高	2,458,971	2,245,451

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部から構成されており、「DXソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DXソリューション事業」は、主に販売代理店経由でWebマーケティングの商材等を販売しております。「コンテンツ事業」は、広告代理店や企業から直接Webマーケティングの企画・制作を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,507,457	385,996	1,893,453
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	884,074	-	884,074
顧客との契約から生じる収益	2,391,531	385,996	2,777,528
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,391,531	385,996	2,777,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,391,531	385,996	2,777,528
セグメント利益	975,497	108,468	1,083,965
セグメント資産	471,618	76,584	548,202
その他の項目			
減価償却費	5,051	128	5,180

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,162,555	372,673	1,535,229
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	689,570	-	689,570
顧客との契約から生じる収益	1,852,125	372,673	2,224,799
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,852,125	372,673	2,224,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,852,125	372,673	2,224,799
セグメント利益	264,159	111,708	375,867
セグメント資産	490,983	79,179	570,162
その他の項目			
減価償却費	15,804	216	16,020

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,777,528	2,224,799
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	2,777,528	2,224,799

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,083,965	375,867
全社費用 (注)	△243,091	△232,372
財務諸表の営業利益	840,874	143,495

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	548,202	570,162
全社資産 (注)	2,587,236	2,442,193
財務諸表の資産合計	3,135,439	3,012,355

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,180	16,020	3,491	2,968	8,671	18,988

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	467.46円	476.49円
1株当たり当期純利益	115.19円	20.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.87円	20.89円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	606,577	109,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	606,577	109,746
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,265,874	5,245,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,869	6,855
(うち新株予約権 (株))	(14,869)	(6,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,465,263	2,468,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,465,263	2,468,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,273,696	5,180,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。